

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
2014・2015年度 《主担当府省庁等》		2016年度		2017年度	2018年度				
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
公共施設のストック適正化	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</p> <p>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援(施設の集約・複合化を促すガイドライン等の策定・周知)</p>								
	<p>上水道については、厚生労働省において、人口減少社会の到来等の事業環境の変化に対応した計画的な水道施設の更新に向け、施設の統廃合・再構築の事例(2010年3月策定)やアセットマネジメントの手引き(2009年7月策定)等を周知、引き続き、新水道ビジョン推進に関する地域懇談会等の機会を通じて先進事例等の情報共有を図り、水道事業者の取組を促進。</p>								
	《厚生労働省》								
	<p>汚水処理施設については、国土交通省、農林水産省、環境省が共同して「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を2014年1月に策定するとともに、地方公共団体への説明会を開催し、都道府県構想の見直しを要請</p>								
	《国土交通省、農林水産省、環境省》								
	<p>学校施設については、文部科学省が「適正規模・適正配置等に関する手引」を2015年1月に策定するとともに、統合を決断した学校への教員定数の加配等の支援策の提供を通じて、適正規模や適正配置に関する地方公共団体の取組を促進</p>								
	《文部科学省》								
	<p>都市公園については、都市機能の向上等に資する都市公園のストック再編を推進するため、国土交通省において、統廃合を行う場合の考え方、事例等を取りまとめる</p>						ガイドラインとして周知を行う予定		
	《国土交通省》								
	<p>公営住宅については、国土交通省において、建替えの機会を捉えた再生・再編や民間住宅ストックの活用等に関する地方公共団体の具体的な取組事例を取りまとめる</p>						ガイドラインとして周知を行う予定		
《国土交通省》									
個別施設計画の策定(～2020年度)									
《関係省庁》									
<p>個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標：2020年度末までに100%】</p>									

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI(第一階層)	KPI(第二階層)
～2016年度 《主担当府省庁等》		2017年度		2018年度					
		通常国会	概算要求	年末	通常国会				
公共施設のストック適正化	<p>＜②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割＞</p> <p>＜③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備＞</p> <p>【公共施設等総合管理計画等の策定促進】</p> <p>■地方公共団体が策定する公共施設等総合管理計画等について、特別交付税措置等によりその策定を支援(施設の集約・複合化や事業の広域化を促すガイドライン等の策定・周知)</p>								
	○上水道								
	<p>上水道については、計画的な施設更新に向け事例や手引き等の周知や、新水道ビジョン推進に関する地域懇談会等の機会を通じて先進事例等の情報共有を図り、水道事業者の取組を促進</p>						個別施設計画(水道事業ビジョンを含む)の策定状況や、水道事業の広域連携の進捗状況を踏まえ、引き続き水道事業の持続性の確保のための支援策を講ずる		
	《厚生労働省》								
	○汚水処理施設								
	<p>汚水処理施設については、地方公共団体への説明会を開催し、都道府県構想の見直しを要請</p>						個別施設計画や都道府県構想の策定状況、及び汚水処理事業の広域化の進捗状況を踏まえ、引き続き汚水処理事業の持続性の確保のための支援策を講ずる		
	《国土交通省、農林水産省、環境省》								
	○廃棄物処理施設								
	<p>廃棄物処理施設については、一般廃棄物処理事業実態調査の結果を踏まえた広域化に関する考え方や推進策・具体的な事例を取りまとめ、地方公共団体に示すこと等により、地方公共団体における広域化・集約化のための技術的な支援を実施</p>						個別施設計画の策定状況や広域化や集約化等の取組状況を踏まえ、引き続き必要な支援策を講ずる		
	《環境省》								
○学校施設・文化施設・社会教育施設・スポーツ施設									
<p>学校施設については、手引策定・周知や、統合を決断した学校への教員定数の加配措置等により、適正規模や適正配置に関する地方公共団体の取組を促進</p>						他の地方公共団体の参考となる学校規模の適正化等の取組を把握し、引き続き必要な支援策を講ずる			
《文部科学省》									
<p>学校施設については、計画策定に係る解説書の周知や個別施設計画策定支援事業、計画の策定状況の把握により、個別施設計画の策定を促進</p>						引き続き、個別施設計画の策定状況を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる			
<p>文化施設・社会教育施設については、個別施設計画の策定状況の把握や相乗効果の高い集約化・複合化等の先進事例の収集・横展開を実施</p>						引き続き、個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる集約化・複合化等の取組を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる			
<p>スポーツ施設については、個別施設計画の策定状況の把握やガイドラインによる技術的な支援や先進事例の収集・横展開を実施</p>						引き続き、個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる集約化・複合化等の取組を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援策を講ずる			
《文部科学省》									
<p>個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【目標：2020年度末までに100%】</p>									

**重要課題:公共施設のストック適正化**

**改革項目:②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割**  
**③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備**  
 ・公共施設等総合管理計画等の策定促進

**改革工程の進捗状況**

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
引き続き先進事例等の情報共有を図るとともに、都道府県を推進役とする広域連携や持続可能な水道事業とするための適切な資産管理等を推進	広域連携の実施状況や検討中の事例とアセットマネジメントの手引きや簡易ツールを厚生労働省HPで周知するとともに、都道府県や水道事業者等との懇談会(全国5ブロック)や各種説明会等を通じて、広域連携とアセットマネジメントの優良事例の紹介等を行うことにより、広域連携やアセットマネジメントを推進しており、順調である。	引き続き、左記の取組に努めるとともに、都道府県に対する広域的な連携の推進役としての責務の規定やアセットマネジメントの実施と公表に努めることとした水道法改正案(国会への早期の再提出を予定)により、広域連携とアセットマネジメントを推進する。
施設の統廃合や処理区域の再編等を含む効率的な汚水処理施設の整備及び運営管理を実現するため、全都道府県における都道府県構想の見直しを推進 改正下水道法に基づく、広域的な連携に向けた協議会の活用を含め、広域化の取組を支援	・2016年度末時点で29都道府県において、見直し完了済み。 ・改正下水道法に基づく協議会については、現在4地域(124団体)で設置されており、施設の統廃合や維持管理の共同化等について検討中。協議会の活用を含め、広域化に取り組む地域について、モデル事業として支援。 (順調)	・全都道府県における2018年度までの都道府県構想の見直し完了を目標に、取組を引き続き支援。 ・改正下水道法に基づく協議会制度の活用等、地域の実情に応じた広域化の取組をより一層推進。 ・「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、2022年度までの広域化を推進するための目標を今年度中に設定し、目標に向けた取組を支援。
廃棄物処理施設については、一般廃棄物処理事業実態調査の結果を踏まえた広域化に関する考え方や推進策・具体的な事例を取りまとめ、地方公共団体に示すこと等により、地方公共団体における広域化・集約化のための技術的な支援を実施	・広域化・集約化の具体的な事例等の収集・整理及び広域化・集約化の考え方や推進方策等の検討・取りまとめを実施中。 (順調)	・広域化に関する考え方や推進策・具体的な事例は今年度を目途に取りまとめる予定。
引き続き、委託研究により統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に取り組むとともに、学校規模の適正化の好事例を周知し、地方公共団体の取組を促進	平成29年度において、26の自治体でモデル創出のための委託研究を実施中。 また、平成27年度、平成28年度に実施した委託研究の成果を当省ウェブサイトで公表し、周知。 (順調)	引き続き、委託事業を実施し、そこで得られた好事例を分析・発信するとともに、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を周知する。
学校施設については、計画策定に係る解説書の周知や個別施設計画策定支援事業、計画の策定状況の把握により、個別施設計画の策定を促進	平成29年3月に作成した「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を用いて、計画策定の進め方や地方公共団体の事例を紹介する講習会を、全国主要都市(6会場)で開催するとともに、各都道府県主催の研修会においても講演を実施。また、個別施設計画策定支援事業についても契約を締結し順調に事業を進めている。 (順調)	引き続き、平成32年度までに全ての地方公共団体が個別施設計画を策定できるよう、策定状況を把握するとともに、文部科学省が作成した「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」について、全国各地で講習会の実施や策定済みの地方公共団体の事例を紹介するなど、必要な支援策を講ずる。
文化施設・社会教育施設については、個別施設計画の策定状況の把握や相乗効果の高い集約化・複合化等の先進事例の収集・横展開を実施	・文化施設、社会教育施設について、相乗効果の高い集約化・複合化等の先進事例を収集し、全国生涯学習・社会教育主管部課長会議等で地方公共団体に周知した。 (順調)	引き続き、地方公共団体の参考となる集約化・複合化等の取組を行いつつ、個別施設計画の策定状況の把握に努める。
スポーツ施設については、個別施設計画の策定状況の把握やガイドラインによる技術的な支援や先進事例の収集・横展開を実施	・スポーツ施設の個別施設計画の策定状況について調査を実施(策定率10%)。 ・平成29年5月に「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン(案)」を策定済。 ・ガイドラインを踏まえ、地方公共団体のスポーツ施設の個別施設計画策定を支援し、先進事例の形成・横展開を図ることを目的とした委託事業「スポーツ施設の個別施設計画策定支援事業」の公募を実施中。総額900万円、3件程度を予定。 (順調)	引き続き、個別施設計画の策定状況や他の地方公共団体の参考となる集約化・複合化等の取組を把握しつつ、個別施設計画策定中の地方公共団体を中心に必要な支援を講ずる。

# ※前ページつづき

重要課題: 公共施設のストック適正化

改革項目: ②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割  
 ③地方公共団体における固定資産台帳、統一的な基準による地方公会計の整備  
 ・公共施設等総合管理計画等の策定促進

## KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層	個別施設(道路、公園など各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	100% (2020年度末)	(再掲)	(再掲)	(再掲)

